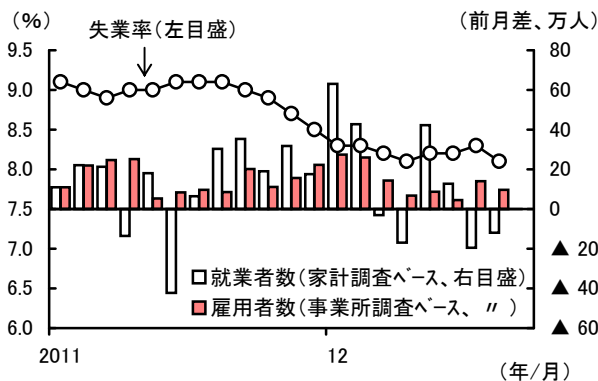


米国失業率の先行きをどうみるか

～ 月10万人の雇用増にとどまれば、7%を下回るのは2015年以降 ～

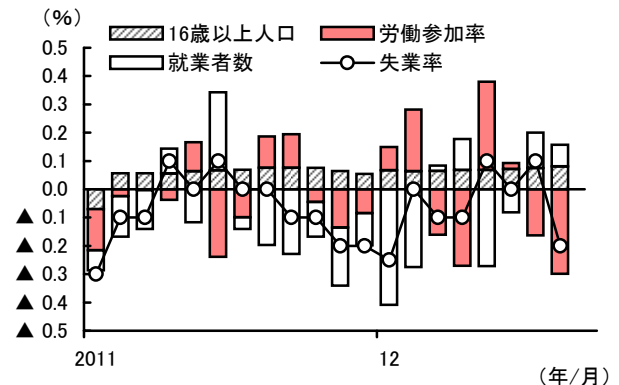
- (1) 8月の米国非農業部門雇用者数は前月差+9.6万人と再び10万人を下回る伸びに。失業率の算出に用いられる家計調査ベースの就業者数も同▲11.9万人と弱含み。一方、失業率は8.1%と前月の8.3%から4ヵ月ぶりに改善(図表1)。
もっとも、失業率低下の主因は、職探しを断念した者の増加を背景とした労働参加率の低下(7月:63.7%→8月:63.5%)。失業率の変動要因を、①16歳以上人口、②就業者数、③労働参加率、に分解すると、足許で労働参加率の低下が失業率の低下に大きく寄与(図表2)。7、8月をあわせると、労働参加率の低下が失業率を約0.46%ポイント押し下げていた格好に。
- (2) ちなみに、労働参加率の低下に依拠せずに失業率を改善させていくためには、月10万人超の雇用増が必要と試算(図表3)。先行きの労働参加率を足許から横ばいと仮定すると、就業者が月15万人のペースで増加する場合でも、FRBが金融緩和策の見直しに着手するとみられている失業率7%を下回るのは、2015年半ばとなる見込み。
- (3) 一方、米国の労働参加率の長期的な推移をみると、2000年初めをピークに趨勢的に低下(図表4)。労働参加率低下の背景には、雇用環境悪化時の労働市場からの退出者の増加という循環的な要因のほか、①女性の社会進出拡大の一巡、②人口構成の高齢化に伴う退職者の増加、③若年層の高学歴化、などの構造的な要因を指摘可能。

(図表1) 就業者数・雇用者数と失業率



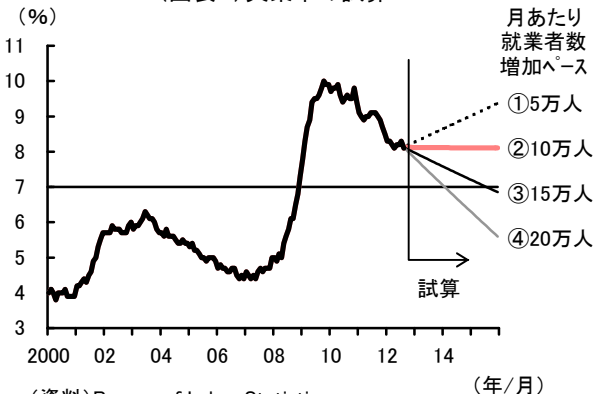
(資料) Bureau of Labor Statistics
(注) 就業者数については、2010年国勢調査の結果反映による断層調整済み。雇用者数は非農業部門。

(図表2) 失業率の要因分解(前月差)



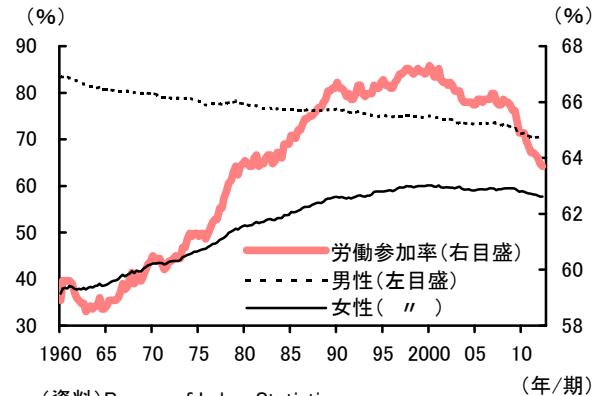
(資料) Bureau of Labor Statistics
(注) 2010年国勢調査の結果反映による断層調整済み。

(図表3) 失業率の試算



(資料) Bureau of Labor Statistics、U.S. Census Bureauより日本総研作成
(注) 労働参加率は2012年8月実績(63.5%)から横ばいと仮定。先行きの16歳以上人口は、人口推計をもとに算出。

(図表4) 労働参加率



(資料) Bureau of Labor Statistics

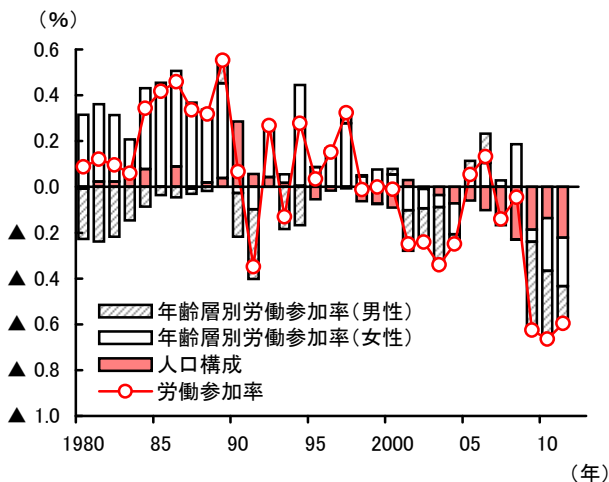
(4) 労働参加率の変動を、年齢層・性別の労働参加率の変化と人口構成の変化に分けてみると、2000年入り後、1980年代のような女性の労働参加率上昇による押し上げがみられなくなっているほか、人口構成の変化が労働参加率の押し下げに作用していることを確認可能(図表5)。近年はベビーブーマー世代(1946~64年生まれ)の退職期入り、人口構成の変化による押し下げ幅拡大に作用。

加えて、大学進学率が長期的に上昇傾向にあり、若年層の労働参加率を恒常的に押し下げ。1980年以降の変動を均すと、全体の労働参加率を年0.1%弱押し下げ(図表6)。

(5) そこで、こうした下押し圧力を加味した労働参加率の先行きとして、①2012年8月実績から横ばい(緩やかな景気回復に伴う労働市場退出者の市場への復帰を想定)、②人口構成の変化のみを勘案した押し下げ幅と同程度の低下が持続(年▲0.2%)、③人口構成の変化および若年層の高学歴化による押し下げ幅の合計と同程度の低下が持続(年▲0.3%)、の3ケースを想定し、就業者数の増加ペースごとに失業率を試算(図表7)。

(6) 試算結果をみると、就業者数の増加が月10万人ペースにとどまる場合、失業率が7%を下回るのは、いずれのケースでも2015年以降となる見込み。なお、労働参加率が横ばいで推移する場合(ケース①)に比べ、2014年末の失業率は、ケース②で0.7%ポイント、ケース③で1.0%ポイント低下。もっとも、こうした失業率の低下は雇用環境の本質的な改善を示すものではなく、潜在成長率の低下を伴っている点に留意が必要。

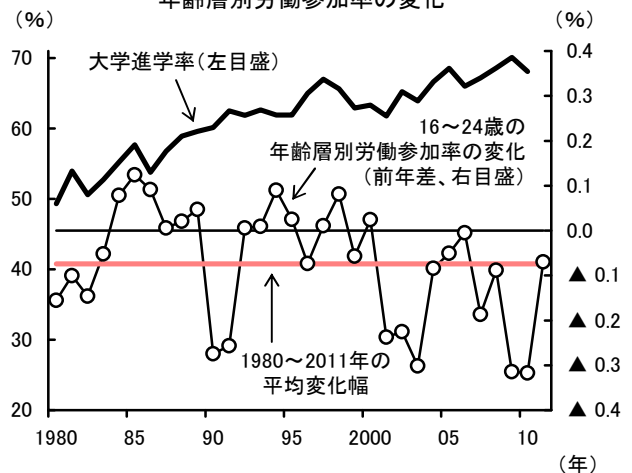
(図表5) 労働参加率の変動要因(前年差)



(資料) Bureau of Labor Statistics, U.S. Census Bureau
より日本総研作成

(注) 年齢層(16~19歳から70歳以上まで5歳刻み)・性別ごとに前年から労働参加率に変化がなかった場合の労働力人口を試算。同労働力人口をもとに算出した労働参加率と実績値との差を年齢層別労働参加率変化要因、残差を人口構成変化要因として図示。

(図表6) 大学進学率と16~24歳の年齢層別労働参加率の変化



(資料) Bureau of Labor Statistics, U.S. Census Bureau, U.S. Department of Educationより日本総研作成

(図表7) 2013、14年末の失業率試算

(上段: 2013年末、下段: 14年末、%)

		労働参加率の想定		
		ケース①: 横ばい	ケース②: 年▲0.2%	ケース③: 年▲0.3%
就業者数 増加幅 (月平均)	5万人	8.6	8.2	8.0
		9.0	8.3	8.0
	10万人	8.1	7.7	7.5
		8.1	7.4	7.1
	15万人	7.6	7.2	7.0
		7.2	6.5	6.2
	20万人	7.1	6.7	6.5
		6.3	5.6	5.3

(資料) Bureau of Labor Statistics, U.S. Census Bureau
より日本総研作成